

# 堀雅晴 教授 略歴・主な業績

## 略 歴

### 略 歴

- 1956年 4月 2日 岡山県浅口郡金光町（浅口市）生まれ
- 1975年 3月 金光学園高等学校（金光学園中学・高等学校）卒業
- 1975年 4月 関西大学 I 部法学部入学
- 1979年 3月 関西大学 I 部法学部政治学科卒業
- 1980年 4月 関西大学大学院法学研究科博士課程前期課程入学
- 1983年 3月 関西大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了（法学修士  
公法学専攻）
- 1984年 4月 関西大学大学院法学研究科博士課程後期課程入学
- 1990年 3月 関西大学大学院法学研究科博士課程後期課程単位取得満期退学
- 2018年 3月 博士（政策科学）同志社大学

### 職 歴 等

- 1987年 4月 大阪高等学校社会科非常勤講師（～1990年 3月）
- 1990年 4月 島根大学法文学部専任講師
- 1991年 4月 島根大学法文学部助教授
- 1994年 4月 立命館大学法学部助教授
- 1998年 9月 ピッツバーグ大学にて客員研究員（～1999年 9月）
- 2001年 4月 立命館大学法学部教授（現在に至る）
- 2002年 4月 立命館大学大学院国際関係研究科に研究科移籍（～2005年 3月）
- 2005年10月 マンチェスター大学・ボルドー政治学院・シュツットガルト大  
学にて客員研究員（～2006年 3月）
- 2007年 4月 立命館大学大学院公務研究科に研究科移籍（～2008年 9月）
- 2007年 9月 メキシコ・経済教育研究センター（CDE）(David Arellano-  
Gault) にて客員研究員
- 2010年 4月 デンマーク・ロスキレ大学にて客員研究員（～2010年 6月）

\* 上記のほか、京都学園大学（政治学）、北海道大学教育院・教育

学部 (大学院集中講義：高等教育研究とガバナンス論), 尾道市立大学 (政治学) にて非常勤講師を務める。

(学内役職歴)

- 2002年 4 月 法学部学生主事 (～2003年 3 月)
- 2006年 4 月 立命館大学大学院公務研究科設置委員会副事務局長 (～2006年12月)
- 2007年 1 月 立命館大学大学院公務研究科設置委員会事務局長 (～2007年 3 月)
- 2008年 4 月 法学部副学部長 (教学全般) (～2010年 3 月)
- 2011年 4 月 立命館大学協議会委員 (～2012年 3 月)
- 2011年 4 月 人文科学研究所運営委員 (～2016年 3 月)

所属学会

- 日本科学者会議 (1980年～1994年)
- 日本政治学会 (1983年～, 現在に至る)
- 日本地方自治学会 (1988年～2013年)
- 日本行政学会 (1990年～, 現在に至る)
- 日本公共政策学会 (1999年～, 現在に至る)
- 日本自治学会 (2000年～2010年)
- 大学評価学会 (2011年～, 現在に至る)
- 日本教育法学会 (2015年～, 現在に至る)
- American Political Science Association. (1999年～2019年)
- American Society for Public Administration. (1999年～2019年)
- The Institute of Public Administration, Australia. (2000年～2019年)
- The Institution of Public Administration, Canada. (2000年～2019年)
- International Political Science Association. (2000年～2019年)
- Political Studies Association, UK. (2000年～2019年)
- The Public Administration Theory Network. (2000年～2019年)
- The Public Management Research Association. (2000年～2019年)
- The Structure and Organization of Government Research Committee of IPSA. (2000年～2019年)

**学術研究助成（研究代表者）**

- 1995年度立命館大学・学術研究助成（特定研究A）：「政令指定都市と高齢者保健福祉計画：マネージメント・サイクルの視点からの分析」  
2001年度立命館大学・学術研究助成（特定研究1）：「世紀転換期の行政学研究の現状と課題」

**表 彰**

- 1998年3月 自治功労感謝状（京都府城陽市役所，96～97年度新行政システム検討委員会委員に対して）  
2009年10月 2009年度「未来の京都まちづくり推進表彰」（京都市役所，ゼミ学生と共に事業評価に参加し，職員とのコラボレーション型提案活動に従事したことに対して）

**研究活動・社会貢献活動等**

- 1982年6月 現代政治研究会の発足，発起人代表 福井英雄，立命館大学平野会館（～1995年7月）  
1990年4月 島根県自治研修所講師（吏員Ⅱ課程政策研究等）（～1994年3月）  
1990年4月 島根協同組合学校講師（担当科目「農業行政論」）（～1994年3月）  
1991年7月 自治研修協議会中国部会・島根県自治研修所主催 第5回JSTアドバンスコース指導者養成講習会講師 科目「これからの公務員：自治体における行政課題研究のあり方」  
1991年7月 島根県自治研修所福祉六法中堅現業員研修講師「福祉社会と地方自治：福祉八法改正下の新たな中央地方関係」  
1991年9月 島根地方自治研究センター・松江市高齢者保健福祉計画研究チーム研修講師「『松江市高齢者保健福祉計画』策定のあり方について」  
1992年1月 六日市商工会主催 新春時局講演会「このままでは，町や村に人がいなくなる！」  
1992年4月 鳥取県西伯町総合計画研修会「総合計画とは何か：計画の内容と策定の方法」  
1993年1月 島根県大田市・福祉を語る会 講演「大田市における過疎高齢化社会・地域ケアネットワーク，高齢者保健福祉計画について考えるために」  
1993年5月 島根県商工労働部 平成3年度 第3回島根県経営指導研修会「これからの行政施策の企画と立案」

- 1994年2月11日 第12回「建国記念の日」を考える集い(同実行委員会主催)講演  
『「改革」論者の天皇観と国家再編戦略』
- 1996年4月 京都農業大学校講師(担当科目「農業行政論」)(~1998年3月)
- 1996年4月 高等教育研究会事務局長(~1998年4月)
- 1996年4月 城陽市新行政システム検討委員会委員(~1998年3月)
- 1997年2月 京都勤労者学園公開セミナー講師「地方分権と市民の暮らし:地方分権推進委員会第一次勧告から」
- 1999年10月29日 市町村職員中央研修所講師 科目「行政と住民のパートナーシップ1」講義「行政と住民との新たな関係の創造」
- 2000年4月 京都市北区役所・いきいき北区まちづくり推進会議委員(~2012年3月)
- 2000年5月 京都市係長研修講師「分権時代の自治体職員」
- 2000年6月 八幡市職員研修所講師「行政と住民の協働」
- 2000年10月 BKC 草津市民講座講師「住民と行政のパートナーシップ」
- 2001年10月 山口県自治研修所講師「住民と行政のパートナーシップ」(~2001年11月)
- 2002年9月 多治見市役所研修講師
- 2003年4月 枚方市職員研修所講師 新任研修
- 2006年5月 立命館生活協同組合副理事長(~2008年5月)
- 2006年5月 大津市主任研修講師「自治体における『政策研究』と『政策課題研究』の意義・方法・課題:行政学研究者・外部講師からみて」
- 2006年9月 衣笠キャンパス・労働者代表選挙への立候補
- 2008年4月 2008年度日本政治学会文献委員会委員(担当分野:行政学・地方自治)
- 2008年5月 立命館生活協同組合監事(~2014年5月)
- 2008年10月 政治研究者フォーラムの結成(世話人, ~現在に至る)
- 2009年4月 大学基準協会, 大学評価委員会専門評価分科会・法学系第6専門評価分科会委員(担当:明治学院大学)
- 2011年4月 大学基準協会, 大学評価委員会大学評価分科会第29群委員(担当:立教大学)
- 2012年4月 大学基準協会, 大学評価委員会大学評価分科会第12群委員(担当:慶応義塾大学)
- 2012年11月 京都第一檢察審査会第4群審査員(~2013年4月)
- 2013年1月 立命館大学教職員組合副委員長(~2014年1月)

- 2014年 8月 労働組合法人全国大学人ユニオン委員長（～現在に至る）  
\* 京都府立大学・常葉学園・四国大学・成美学園・早稲田大学と団体交渉等を行う。
- 2015年10月 安保関連法に反対する立命館学園有志の会世話人・衣笠事務局員として、月1回（昼休み）の学内情宣活動開始（～2020年1月 計40回実施）
- 2015年12月 日本政治学会分野別研究会として「批判的政治学研究会」を設置（2年間代表を務める）

## 主な業績

### 単 著

『現代行政学とガバナンス研究』

（東信堂）（2017年 3月）

### 論 文 等

「核兵器の完全禁止・廃絶をめざす国際学術シンポジウムに参加して：若手研究者の責任について」

日本の科学者21巻 8号 p. 34（1986年 8月）

「生協運動の多面的発展と地域社会」

「消費者行政と生協運動」

山田達夫、二宮厚美編『生協運動の新時代』  
（労働旬報社） p. 56, p. 225（1988年 1月）

「農業政策分析試論：米の需給均衡化対策を中心に」

公共政策研究班編著『研究双書第66冊 現代日本の公共政策』

（関西大学経済・政治研究所） p. 181（1988年 3月）

「トクヴィルと『アメリカのデモクラシー』」

経済科学通信56号 p. 50（1988年 7月）

「アメリカにおける連邦補助金制度の形成：

農業普及事業法案の成立をめぐる」

関西大学法学論集39巻 2号 p. 105（1989年 6月）

「アメリカ農業普及事業制度の展開：

二〇世紀初頭の利益集団形成史とも関連して」

島大法学34巻 1号 p. 27（1990年 5月）

- 「自治——住民主体・新しい自治システムへの転換を」  
重森暁編『ええまち寝屋川：都市づくりと行財政の課題』  
(大阪自治体問題研究所) p. 60 (1990年6月)
- 「すべては、図書館に始まり、図書館に終わる?!」  
図書館情報49号(島根大学附属図書館) p. 1 (1990年11月)
- 「自治体における総合計画の現状と課題を考えるために」  
自治研島根268号 p. 1 (1991年4月)
- 「第8章 民主政治と行政」  
「第9章 地方自治」  
島根大学政治学研究室編『政治学基本資料集』  
(東京法令出版) p. 124, p. 162 (1991年12月)
- 「まちづくりに係わる自治体と商工会の役割」  
『第三セクターと商工会(平成3年度調査研究事業)』  
島根県商工会連合会 p. 15 (1992年3月)
- 「高齢者保健福祉計画の策定にあたって」  
自治研島根279号 p. 1 (1992年3月)
- 「人口定住対策と県・市町村との提携」  
自治研島根287号 p. 15 (1992年11月)
- 「島根県における高齢者福祉対策の現状と県労福協の役割(素案)」  
自治研島根289号 p. 6 (1993年1月)
- 「島根県の発展を支える『都市』を形成するために」  
自治研島根296号 p. 1 (1993年8月)
- 「離島振興と過疎債活用型第三セクター：  
(株)隠岐振興と超高速船『レインボー』」  
今村都南雄編著『「第三セクター」の研究』  
(中央法規出版) p. 223 (1993年9月)
- 「地域づくりの政策課題：行政のあり方と役割をめぐって」  
農業と経済59巻14号(富民協会) p. 97 (1993年12月)
- 「高齢者保健福祉計画の『見方』『使い方』」  
自治研島根299号 p. 16 (1993年12月)
- 「記念シンポジウム『地方分権と広域行政』参加して」  
おおさかの住民と自治182号 p. 23 (1994年1月)

- 「『高齢者保健福祉計画』の新たな展開」  
おおさかの住民と自治191号 p. 11 (1994年10月)
- 「大江町における地域就業構造と地域産業振興の  
方向に関する調査 (中間報告)」\*共著  
内部情報607号 (京都農業会議) p. 19 (1995年 3月)
- 「日本における政治的民主主義の現状と課題：椿発言問題と証人喚問事件」  
福井英雄編『現代政治と民主主義』  
(法律文化社) p. 46 (1995年 4月)
- 「政権党・官僚・利益集団」  
立命館大学法学部編『現代日本の法と政治 一回生基礎演習教材』  
(法律文化社) p. 235 (1995年 4月)
- 「大震災と地方自治：自治体労働者の役割にもふれて」  
寝屋川市職労機関誌こだま202号 p. 20 (1995年 9月)
- 「政治倫理条例制定をめぐる諸問題」  
おおさかの住民と自治203号 p. 20 (1995年10月)
- 「自治体行政と職員に期待するもの：大震災で見えてきたこと」  
おおさかの住民と自治203号 p. 42 (1995年10月)
- 「『論理はひとつ』か、『いくつもある』か」  
高橋正立, 島田信幸編『しごならず：歴史の教師・藤原治』  
(米子今井書店) p. 566 (1995年10月)
- 「震災復興対策と中央地方関係」  
季刊行政管理研究72号 p. 11 (1995年12月)
- 「新政策下における府県農政改革の動向とその特徴」  
農業と経済62巻 3号 p. 44 (1996年 3月)
- 「分野別課題と地域づくりへの提案：地域福祉分野」  
農政研究資料95-93号「鬼伝説から地域産業おこしへ：  
大江町の地域産業形成と地域福祉向上に向けての提案」  
(京都府農業会議) p. 50 (1996年 3月)
- 「『新しい分権推進構想』と地方分権委員会」  
おおさかの住民と自治208号 p. 2 (1996年 3月)
- 「随感 地方分権と自治体農政」  
月刊 NOSAI 48巻 5号 (全国農業共済協会)  
p. 1 (1996年 5月)

「自治体農政改革と協同農業普及事業」

技術と普及33巻7号 (全国農業改良普及協会)  
p. 28 (1996年7月)

「震災復興研究の諸相：とくに神戸市政をめぐる評価の相違」

協う32号 (くらしと協同の研究所) p. 16 (1996年8月)

「現代日本の行政官僚システム」

日本の科学者31巻10号 p. 28 (1996年10月)

「96年総選挙の結果と農業者の政治力」

月刊労農のなかま33巻11号 p. 14 (1996年11月)

「市民セクターへの財政支援」

武藤博己編『市民セクターと行政の連携に関する調査研究』  
(行政管理研究センター) p. 55 (1997年3月)

「大学職員の『プロフェッショナルリズム』とは何か」

大学創造別冊大学職員ジャーナル2号 p. 2 (1997年10月)

「政策過程と行政」

立命館大学法学部編『新版 現代日本の法と政治 一回生基礎演習教材』  
(法律文化社) p. 233 (1998年3月)

「復興のための『行財政改革』・序」

「震災復興対策と国・地方自治体」

立命館大学震災復興研究プロジェクト編『震災復興の政策科学』(有斐閣)  
ペーパーバック p. 45, p. 59 (1998年3月)  
ハードカバー p. 45, p. 59 (1998年6月)

「世界の行政改革論議」

経済科学通信87号 p. 8 (1998年7月)

「行政・市民の新しい関係の創造」

辻山幸宣編著『分権時代の自治体職員7 住民・行政の協働』  
(ぎょうせい) p. 309 (1998年8月)

「分権一括法と社会福祉」

おおさかの住民と自治254号 p. 29 (2000年2月)

「世紀転換期の現代行政学：現代アメリカ行政学の自画像をてがかりに」

立命館法学271・272号 p. 833 (2001年2月)

「アメリカにおける『ガバナンス』 比較・概念・現状」

月刊自治研43巻502号 p. 66 (2001年7月)



- 『『グラムシ獄中からの手紙』を読んで』  
季報唯物論研究77号 p. 73 (2001年 8月)
- 「ガバナンス論争の新展開：学説・概念・類型・論点」  
中谷義和, 安本典夫編  
『グローバル化と現代国家——国家・社会・人権論の課題——』  
(御茶の水書房) p. 85 (2002年 3月)
- 『『協働型社会』における自治体組織と職員：新世紀パラダイムの創造を』  
地方自治職員研修36巻2号 p. 31 (2003年 2月)
- “Japanese Public Administration and its Adaptation to New Public  
Management”  
Ritsumeikan Law Review, No. 20 p. 1 (2003年 3月)
- 「地域経営論と住民参加論の現在：二元的代表制をめざす議会改革を」  
地方議会会報33巻12号 p. 13 (2003年 5月)
- 「グローバル化時代の日本行政学：その固有性と国際性」  
『日本型社会』研究会会報4号 p. 1 (2004年 3月)
- 「グローバル化時代の日本政治行政システム：その変容性をめぐる一試論」  
大平祐一, 桂島宣弘編  
『『日本型社会』論の射程：「帝国化」する世界の中で』  
(文理閣) p. 305 (2005年 3月)
- “Japanese Public Bureaucracy in the era of Globalization”  
王樂夫, 陳瑞蓮, 熊美娟編  
『公共管理研究 “21世紀の公共管理：機遇與挑戰” 國際學術研討會文集』  
(Public administration research: International Conference on  
“Public Management in 21st Century: Opportunities and Challenges”)  
(北京：中国社会科学出版社) p. 370 (2005年 6月)
- 「リサーチ行政学・地方自治論」  
大塚桂編著『日本の政治学 シリーズ日本の政治 第1巻』  
(法律文化社) p. 93 (2006年 4月)
- “The Japanese Government Reform of 2001 and Policy Evaluation System:  
Efforts, Results and Limitations” (小池治, 堀雅晴, 梶島洋美による共著)  
Ritsumeikan Law Review, No. 24 p. 1 (2007年 3月)

「ガバナンス論の現在」

同志社大学人文科学研究所編

『公的ガバナンスの動態に関する研究』〔人文研ブックレット No. 26〕

p. 9 (2007年12月)

「私立大学における大学ガバナンスと私学法制をめぐる歴史的検証：

2004年改正私学法の総合的理解のために」

立命館法学316号 p. 220 (2008年3月)

「2007年学界展望：行政学・地方自治」

年報政治学2008-II p. 323 (2008年12月)

「公共性と教育」

飯田哲也, 浜岡政好編『公共性と市民』

(学文社)〔初版〕p. 153 (2009年4月)

〔第2版〕p. 153 (2017年3月)

〔第3版〕p. 153 (2020年3月)

「民主的ガバナンス・ネットワーク論：

Eva Sørensen & Jacob Torfing のマルチ理論アプローチの場合」

立命館法学333・334号 p. 1194 (2011年3月)

「公的ガバナンス論の到達点：ガバナンス研究の回顧と展望めぐって」

新川達郎編著『公的ガバナンスの動態研究』

(ミネルヴァ書房) p. 50 (2011年4月)

「【私の意見】岐路に立つ大学ガバナンス論：

『コーポレート・ガバナンス』論による変質・劣化に抗して」

立命館の民主主義を考える会(元教職員) ニュース38号

p. 1 (2012年2月)

「グローバリゼーションと新自由主義：高等教育と国際機関」

細井克彦ほか編『新自由主義大学改革：国際機関と各国の動向』

(東信堂) p. 4 (2014年2月)

「ガバナンス論研究の現状と課題：

『スポーツのグッドガバナンス』に向けて」

体育・スポーツ経営学研究27巻 p. 5 (2014年2月)

「マルクスとガバナンス論 (1) (2・完) :

アソシエーション論への包摂にむけて」

立命館法学356号 p. 349 (2014年12月)

立命館法学359号 p. 289 (2015年6月)

「大学ガバナンス論と大学経営 :

2014年改正学校教育法の中で考える」

大学創造31号 p. 24 (2016年1月)

「穴見報告論文『批判的実在論の批判』への異論」(討論者報告論文)

2017年度日本政治学会 B4 分科会

「批判的政治学理論的・方法的基礎: 批判的実在論との対話」(公募企画) 全15頁

[https://www.researchgate.net/publication/322909176\\_xuejianbaogaolun](https://www.researchgate.net/publication/322909176_xuejianbaogaolun)

wenpipandeshizailunnopipanhenoyilun\_2017nianduribenzhengzhi

xuehui\_B4\_fenkehuiqipandelilundefangfajichu-pipandeshi

zailuntonoduihua\_gongmuqihua\_yu\_fazhengdaxue

(2018年2月)

#### 研究成果報告書 (科研費・研究助成等)

「1960年代のアメリカ合衆国史における多人種的社会構成と民衆運動に関する  
総合研究」

昭和61～62年度科学研究費補助金 (総合研究A)

分担 文献調査 (1988年3月)

「政令指定都市と高齢者保健福祉計画: マネージメント・サイクルの視点から  
の分析」

1995年度立命館大学学術研究助成 (特定研究A)

研究成果報告書 (研究代表者 堀雅晴)

全32頁 (1997年1月)

「世紀転換期の行政学研究の現状と課題」

2001年度立命館大学学術研究助成 (特定研究1)

研究成果報告書 (研究者代表 堀雅晴)

本文全6頁, 資料全47頁 (2003年3月)

「2005年バッキンガム大学調査に関する報告」

細井克彦（研究代表）編

『大学法制の構造的変容の比較法的、法制史的・立法過程のおよび解釈論的研究』  
（平成17年度科研費報告書）p. 179（2006年8月）

「アメリカにおける大学ガバナンスの現状：

カリフォルニア州の『大学システム』の場合」

細井克彦（研究代表）編

『大学法制の構造的変容の比較法的、法制史的・立法過程のおよび解釈論的研究』  
（平成18年度科研費報告書）p. 14（2007年8月）

「私立大学の大学ガバナンスと私学法制：

私学法の2004年の改正をめぐって」

細井克彦（研究代表）編

『大学法制の構造的変容の比較法的、法制史的・立法過程のおよび解釈論的研究』  
（平成18年度科研費報告書）p. 170（2007年8月）

「国際機関の高等教育分野の諸活動とその理解をめぐって：

ユネスコ・OECD・WTO 研究の場合」

細井克彦（研究代表）編

『グローバルライザーによる新自由主義高等教育改革の動態に関する  
比較制度的・法制的研究（中間報告書）』

（平成21年度科学研究費補助金 基盤研究（B）研究成果報告）p. 2（2010年3月）

「高等教育政策とグローバリゼーション・新自由主義：

その理解と対応に関する研究者・国際機関・各国政府の言説検討を通じて」

細井克彦（研究代表）編

『グローバルライザーによる新自由主義高等教育改革の動態に関する  
比較制度的・法制的研究（報告書）』

（平成22年度科学研究費補助金 基盤研究（B）研究成果報告）p. 1（2011年3月）

自治体への提言・提案・計画書策定等

「京都府における自治体の消費者行政の現状と課題——調査報告と提言」

（担当：舞鶴市・綾部市・長岡京市・向日市・八幡市・

京都府舞鶴地方振興局商工課・同向日町地方振興局商工課）

京都自治体問題研究所消費者行政研究会（1989年3月）

堀雅晴教授 略歴・主な業績

- 『柿木村総合振興計画』（担当：行財政分野および保健医療・福祉分野）  
柿木村・島根総合研究所（1991年12月）
- 「松江市高齢者保健福祉計画（中間報告）」（担当：保健医療・福祉分野）  
松江市・島根地方自治研究センター（1991年12月）
- 『大東町保健医療福祉総合計画』  
大東町・島根総合研究所（1992年3月）
- 「西伯町第5次総合計画」  
鳥取県西伯町企画開発課（1993年3月）

意見書

- 「鑑定意見書」（2014年6月20日付，神戸地裁提出）  
同志社大学大学院ビジネス研究科 山口薫教授再任拒否事件

書評

- 「羽貝・大津編『自治体外交の挑戦』（有心堂高文社）」  
山陰中央新報1994年4月25日6面
- 「土持ゲーリー法一著『新制大学の誕生：戦後私立大学政策の展開』（玉川大学出版部）」  
大学創造4号 p. 58（1996年6月）
- 「伊藤修一郎著『自治体政策過程の動態：政策イノベーションと波及』」  
日本地方自治学会編著  
『どこまで来たか地方自治改革〔地方自治叢書15〕』  
（敬文堂）p. 215（2002年11月）
- 「中西五洲著『理想社会への道：私の資本主義改造論』（同時代社）」  
季報唯物論研究93号 p. 148（2005年8月）
- 「OECD 編著 平井文三監訳『世界の公務員の成果主義給与』（明石書店，2005年）」  
季刊行政管理研究112号 p. 73（2005年12月）
- 「坂本勝『公務員制度の研究：日米英幹部職の代表制と政策役割』（法律文化社，2006年）」  
年報行政研究42号 p. 177（2007年5月）

「縣公一郎, 藤井浩司編『コレク政策研究』『コレク行政学』(成文堂)

先端研究を多角的に提示」

改革者571号 (政策研究フォーラム) p. 63 (2008年2月)

### 翻訳・紹介

M・コバックス

「(海外協同組合の紹介) ハンガリーの農業協同組合」

M. Kovacs, Agricultural Cooperatives in Hungary, IPV Publising and  
Promotion Company for Tourism, Budapest, 1980.

生活協同組合研究118号 p. 34 (1985年10月)

アレキサンダー・コーズミン他

「自己叙述的経済学からマネージャリアリズムへ, そしてダウンサイジン  
グ・リエンジニアリングの『経済学的ホロコースト』: 応報が始まる?」

A. Kouzmin et al., From Self-Referential Economics to Managerialism and  
the “Economic Holocaust” of Downsizing/ Re-Engineering: A Reckoning  
Begins? In Thorne, K. & Turner, G. (eds.) Global Business Regulation: Some  
Research Perspectives, Pearson Education Aust, NSW, 2001, 201-230.

立命館法学278号 p. 293 (2001年12月)

ペッカ・ケッタネン

「ニュー・パブリック・マネージメント: スカンジナビア諸国の経験」

P. Kettunen, The New Public Management: The Scandinavian Experience.

社会科学68号 (同志社大学人文科学研究所)

p. 335 (2002年1月)

ヴァンサン・フォフマン-マルチノ

「西側諸国における地方自治システム: 収斂に向かって?」

Vincent Hoffmann-Martinot, Local Government-systems in Western  
Countries: Towards a Convergence?

社会科学70号 (同志社大学人文科学研究所)

p. 95 (2003年1月)

ヨハヒム・ヒルシュ

「現代国家の国際化：唯物論的国家理論に対する挑戦」

J. Hirsch, Internationalisation of the state: a challenge for materialist state theory.

立命館大学人文科学研究紀要85号 p. 23 (2005年3月)

テリー・L・クーバー

「行政倫理における重要課題：結束した共同の取り組みの必要性」

T. L. Cooper, Big Questions in Administrative Ethics: A Need for Focused, Collaborative Effort, *Public Administration Review*, 64(2004), pp. 395-407.

立命館法学302号 p. 448 (2006年1月)

ペッカ・バルカマ/アリ-ベイッコ・アンティロイコ

「NPM 型公共セクター改革の分析：ヘルシンキ都市圏のバス・サービス事例について」

P. Valkama & A-V. Anttiroiko, Analysing NPM-inspired Public Sector Reforms: the case of Helsinki metropolitan Area Bus Services.

立命館法学308号 p. 235 (2007年1月)

デヴィド・アレアノ・ガルト

「多文化的環境における行政学の将来：アングロ・サクソン、ラテン、東アジアそしてスカンジナビアの行政的諸伝統からの教訓」

D. Arellano-Gault, The Future of Public Administration in a Multicultural Environment: Lessons from the Anglo-Saxon, Latin, East Asian, and Scandinavian Administrative Traditions.

立命館法学317号 p. 561 (2008年6月)

エバ・ソレンセン&ヤコブ・トルフィン

「公共セクターにおけるコラボレーティブ・イノベーション：分析枠組みについて」

E. Sørensen and J. Torfing, Collaborative Innovation in the Public Sector: An Analytical Framework.

立命館法学330号 p. 209 (2010年8月)

バース・ダナーマーク

「第一報告：批判的实在論への導入」

立命館産業社会論集51巻4号 p. 227 (2016年3月)

アンドリュー・セイヤー

〔第1章 文脈の中の知識〕

Sayer R. Andrew, Method in Social Science: A Realist Approach, Revised  
2nd Edition, Routledge, 2000.

アンドリュー・セイヤー著／佐藤春吉監訳  
『社会科学の方法：実在論的アプローチ』  
(ナカニシヤ出版) p. 13 (2019年9月)

## 事 典

『社会労働大事典』(分担執筆 \*担当事項は無記名)

法政大学大原社会問題研究所編  
(旬報社)(2011年2月)

## 学会討論等

〔ヒアリング “創造的復興”の展望：コープこうべ専務理事 青瀬剛〕

くらしと協同の研究所編集部編

『被災地に生協あり——壊れたまちで、人が、協同が、試された——』

〔コープこうべ “創造的復興”の共同調査研究プロジェクト報告書〕

(くらしと協同の研究所) p. 56 (1996年12月)

〔討論 第1巻『法の構造変化と人間の権利』について〕

(生田勝義〔司会〕 = 市川正人 = 戒能通厚 = 鹿野菜穂子 = 中井美雄 =

長尾治助 = 二宮周平 = 平野仁彦 = 堀雅晴 = 松宮孝明 = 吉田美喜夫)

〔第5期総合研究の成果『世紀転換期の日本と世界』(全5巻)をめぐって〕

立命館大学人文科学研究所紀要67号 p. 37 (1997年2月)

〔討論 大学運営と税財政上の課題〕

日本財政法学会編『大学運営と税財政上の課題〔財政法叢書30〕』

(全国会計職員協会) p. 83 (2014年3月)

〔討論 大学法制の変容と大学の自治〕

日本教育法学会年報45号 p. 54 (2016年3月)

〔討論 18歳選挙権と政治教育の課題〕

日本教育法学会年報46号 p. 136 (2017年3月)

〔討論 教育の無償化と教育法〕

日本教育法学会年報48号 p. 91 (2019年3月)



新聞等への談話掲載、テレビ・ラジオ出演

「座談会 新しい時代の連帯運動」

(堀雅晴 = 傘木宏夫 = 川崎豊 = 森井淳吉 = 森栄一とで座談)

日本アジア・アフリカ連帯委員会大阪編集委員会

1983年7月1日アジア・アフリカ 号外 (大阪版 No. 120) 3頁

「知事選の意義：『新風』見誤るな」

1991年5月6日 山陰中央新報 朝刊

「宮沢新総裁に県民期待：力まない方が良い」

1991年10月28日 読売新聞 (島根版) 朝刊

「佐川事件を島大で授業」

1992年11月24日 朝日新聞 (島根版) 朝刊

「喚問聞いて：『竹下サンタ』はいらない」

1992年11月27日 毎日新聞 (島根版) 朝刊

「てい談 新・地方論——生まれ変われ！さんいん」

(岩国哲人 = 松本侑子 = 堀雅晴とで鼎談)

1993年1月1日 山陰中央新報 朝刊第2部24～25面

「93日本震動ローム～選挙は変わる？：堀雅晴助教授は嘆く」

1993年5月22日 毎日新聞 (島根版) 朝刊

「日本震動ローム 選挙は変わる？／3 小選挙区だと」

1993年5月22日 毎日新聞 (大阪版) 朝刊28面

「国会議員の資産公表：財産の変化を一番知りたい」

1993年6月15日 朝日新聞 (島根版) 朝刊

「政治改革に想う：地方の声 無視される恐れ」

1993年11月22日 中国新聞 (島根版) 朝刊

「衆院議員資産公開：公開制度の限界」

1993年12月28日 読売新聞 (島根版) 朝刊

「政治不信の解決 先に」

1994年1月23日 毎日新聞 (島根版) 朝刊

「揺らぐ竹下王国：有識者に聞く」

1994年1月26日 読売新聞 (島根版) 朝刊

「政治改革法が成立：小選挙区制に基本的な疑問」

1994年1月30日 朝日新聞 (島根版) 朝刊

「政治改革法成立：選挙制度にすり替え」

1994年1月30日 読売新聞（鳥根版）朝刊

\*NHK 松江放送局 2度出演（日時不明）

「知事、府議の政治倫理・資産公開条例：国への横並び意識が根強い」

1995年10月5日 京都新聞 朝刊

「国の復興熱、冷え始めた 阪神大震災から10ヵ月：縦割りの予算では限界」

1995年11月25日 朝日新聞 朝刊 4面

「新総選挙きょうと 有権者の1割占める学生たちは無関心」

1996年10月3日 毎日新聞（京都版）朝刊23面

「『橋本行革』尻すばみ 省庁再編『袋の詰め替え』行革会議・最終報告」

1997年12月4日 京都新聞 朝刊

「98参院選 堀雅晴・立命館大法学部助教授『空洞化』に歯止めを」

1998年6月26日 毎日新聞（京都版）朝刊24面

「98参院選きょうと 堀雅晴・立命館大法学部助教授に聞く」

1998年7月13日 毎日新聞（京都版）朝刊12面

「政治のかたち 第5部 識者に聞く（5）」

立命館大学・助教授 堀雅晴さん 政党 市民と共に政策練れ」

1998年8月17日 京都新聞 朝刊

NEWS ワイド「京都新市長への提言」

2000年2月7日 KBS 京都

「榎本頼兼・京都市長2期目へ始動 抱負語る 有言実行、不況対策に全力」

2000年2月8日 読売新聞（京都版）朝刊25面

「政治倫理 あす全員協に要綱案」

2003年1月19日 産経新聞（鳥取版）朝刊

「京都市営地下鉄 拡大路線、膨らむ赤字」

2003年3月11日 朝日新聞（京都版）朝刊32面

「投票作業めぐり動き：求められる“自由な発想”」

2003年5月12日 産経新聞（京都版）朝刊

「衆院選結果 一層の選挙制度改革を 声吸い上げ工夫が必要」

2003年11月11日 京都新聞 朝刊3面

「今回の京都市長選で問われるもの 立命館大・堀教授に聞く」

2004年1月26日 朝日新聞（京都版）朝刊26面

堀雅晴教授 略歴・主な業績

- 「年金制度改革関連法成立 奇策の応酬 徹夜国会  
異例づくめに終始：国民の疎外感増大」  
2004年6月6日 京都新聞 朝刊3面
- 「事業所のごみ処理 業者委託は60% 八幡市が調査」  
2004年7月6日 京都新聞 朝刊
- 「2期目山田府政展望——識者に聞く：改革道筋明確に示せ」  
2006年4月11日 京都新聞 朝刊28面
- 「小泉改革5年半 京滋の現場から④：  
郵政民営化は改革の本丸 ワンフレーズに功罪」  
2006年8月9日 京都新聞 朝刊1面
- 「和歌山県土木・建築担当，建設関連に3割天下り  
——3年で40人，事実上規制なし。」  
2006年10月21日 日本経済新聞（大阪版）朝刊16面
- 「大山崎町長選 近隣首長，反応さまざま 役場内に驚きの声」  
2006年10月24日 京都新聞 朝刊24面
- 「割れた民意 新駅問題と嘉田県政 決着へプロセス大切  
識者ら指摘 溝埋める道模索を」  
2006年10月28日 京都新聞 朝刊3面
- ニュース探偵局「総括2006年，そして日本丸はどこへ行く？」  
2006年12月23日 ABC ラジオ
- 「統一地方選 滋賀県議選 無投票が激減へ  
『対話の会』影響で無風区が一転激戦にも」  
2007年3月1日 京都新聞 朝刊26面
- ニュース探偵局「気が付けば憲法改正？ どうなる国民投票法案」  
2007年3月24日 ABC ラジオ
- 「ニュース・スクランブル：（クローズアップNEWS）  
地方選挙の結果・滋賀県議選と対話の会」  
2007年4月9日 読売テレビ
- 「ズーム・アップ 京の道資料館もともと無駄？  
道路財源で批判受け閉館へ：費用対効果，総括を」  
2008年5月18日 京都新聞 朝刊30面
- 「菅再改造内閣発足 『ねじれ』雪解け遠く：本来なら信問うべき」  
2011年1月15日 京都新聞 朝刊3面

- 「薄らぐ政党の存在感 相乗り分かりにくく 各党, 衆院選へ照準  
京都政界展望: 多様な選択肢なく」  
2012年 2月 6日 京都新聞 朝刊 3面
- 「増税法案衆院通過: 窮地に陥った野田政権」  
2012年 6月 27日 京都新聞 朝刊 3面
- 「エネ戦略会議自主開催へ 『違法状態で再開』 府議批判」  
2012年 9月 16日 読売新聞 朝刊 26面
- かんさい情報ネット ten! 「政権交代～民主党の功罪」  
2012年 11月 22日 関西テレビ
- 「慰安婦発言飛び火で政府 歴史問題火消しに躍起: 国益に反する言動」  
2013年 5月 15日 京都新聞 朝刊 3面
- 「慰安婦問題対応意見書 宝塚市議会が撤回」  
2014年 10月 9日 京都新聞 朝刊 23面
- 「戦争法廃止まで宣伝続ける: 立命館学園有志の会」  
2015年 10月 18日 京都民報
- 「衆院 2 補選, 自・民分ける: 与野党 違い見えにくく」  
2016年 4月 25日 京都新聞 朝刊 3面
- おはよう朝日 土曜日です 「内閣改造 安倍政権の行方は?」  
2017年 7月 29日 朝日放送
- 「安倍 3 次改造内閣発足: 批判封じの意図透ける」  
2017年 8月 4日 京都新聞 朝刊 3面
- おはようパーソナリティ道上洋三です 「テーマ 民進党解散について」  
2017年 9月 28日 ABC ラジオ
- 「徒然なるままに: 誠意なき謝罪に危機管理学部も加計学園は日大ソックリ」  
2018年 6月 14日 週刊文春 p. 37
- 「沖繩知事選: 『争点隠し』 許されない」  
2018年 9月 23日 京都民報
- 「京都市長 4 選 門川氏インタビュー 『別荘税』 や新交通構想意欲:  
旧来型政治と新たな兆しが交錯」  
2020年 2月 4日 京都新聞 朝刊 5面
- 「堀雅晴・立命館大教授 (現代日本政治論) に聞く  
『安倍政治』 継続で支持拡大」  
2020年 9月 15日 京都新聞 朝刊 5面

堀雅晴教授 略歴・主な業績

「菅首相退陣表明 『反菅』 ムード 負の連鎖：コロナ、国民感情とズレ」

2021年9月4日 京都新聞 朝刊3面

その他の記事

「スポットライト66：行政の現場に密着して実証的研究」

UNITAS 272号 p. 14 (1995年3月)

「ニューフェイス登場コーナー：中央地方関係から『現代日本政治』をみるみる」

立命館大学法学部ニューズレター4号 p. 11 (1996年2月)

「1997年度日本地方自治学会の開催をおえて」

立命館大学法学部ニューズレター11号 p. 8 (1998年1月)

「上田さん、これからもずっと話していきましょう」

『関西大学法学会誌 上田惟一先生追悼特輯』43号その二 p. 21 (1998年2月)

「米国ピッツバーグ大学での在外研究について」

立命館大学法学部ニューズレター18号 p. 10 (1999年11月)

「2005年度後期在外研究報告」

立命館ロー・ニューズレター45号 p. 4 (2006年6月)

「島根総合福祉専門学校の創設に関して、お知り合いとなる」

『光り続ける星が一つ』

「横田昌子さんお別れ会」実行委員会 p. 226 (2010年5月)

「教員お薦め本：堀雅晴先生（法学部）」

立命館大学図書館 HP 公開 (2017年3月)

[www.ritsumeit.ac.jp/lib/d05/010/kic/hori\\_1/](http://www.ritsumeit.ac.jp/lib/d05/010/kic/hori_1/)

「『現代行政学とガバナンス研究』刊行までの長い道のり」

立命館ロー・ニューズレター83号 p. 16 (2017年6月)

「公務研究科での思い出：2教員」

公務研究科記念誌編集委員会編『公務研究科の軌跡2007-2018』

(立命館大学大学院公務研究科) p. 9 (2019年1月)

研究発表・研究報告・学術講演等

修論構想発表「介入主義国家の成立：アメリカ農政を中心として」

現代政治研究会 1982年11月

個人発表「アメリカにおける農業普及事業制度の成立について」

関西アメリカ史研究会 1984年1月（於：白雲荘）

発表 (紹介) 「ニコス・プーランツァス, 田中正人・柳内隆記

『国家・権力・社会主義』ユニテ1984年」

現代政治研究会 1984年11月

発表 (紹介) 「豊下楯彦『イタリア占領史序説：戦後外交の起点』有斐閣1984年」

現代政治研究会 1985年4月

発表 (紹介) 「エリック・O・ライト, 江川潤記

『階級・危機・国家 (中央大学現代政治学双書)』中央大学出版部1986年」

現代政治研究会 1988年4月

個人発表「老人保健福祉計画について：

『地方老人保健福祉計画研究班中間報告』(1990年8月)の紹介を兼ねて」

島根大学地域福祉研究会第3回例会 1991年7月

個人発表「地域振興と第三セクター」

日本行政学会・研究会 1993年5月 (於：立命館大学)

個人発表「日本型システムの改革：地方分権論からみて」

立命館大学人文科学研究所

第5期総合研究第一研究部会 1994年11月

講演「大震災からみる政治行政の断面」

立命館大学土曜講座 1995年5月

個人発表「震災復興対策の制度と行政手法」

日本地方自治学会・研究会 1997年11月 (於：立命館大学)

個人発表「『行政改革』と農業・農村」

農業問題研究会1998年度春季大会 1998年4月 (於：千葉大学)

コメンテーター The International Conference on Governance Challenges for the 21st Century: sustainable development, Environmental Conditions, and Public management in the United States, Japan, and Other Pacific Rim Nations, sponsored by the National Institute for Research Advancement and The National Academy of Public Administration, Tokyo, Japan.

2000年7月

「国際政治学会 (トロント) の状況と問題について」

(発表者：中谷義和, 堀雅晴, 岡野八代)

立命館大学政治学研究会 2000年10月

『立命館法学』第271・272号、274号の執筆をめぐって」

(発表者：執筆者全員)

立命館大学政治学研究会 2001年 4月

個人発表 *Japanese Public Administration and its Adaptation to New Public Management*, 15th Annual Conference of the Public Administration Theory Network, Cleveland State University.

2002年 6月

個人発表 *Japanese Public Administration and its Adaptation to New Public Management: from optimist's view*, #24Public Administration Section, 98th annual meeting of the American Political Science Association, Boston, MA.

2002年 9月

個人発表 *The Japanese Idea of Administrating: Its Heterozygous Characteristics*, 16th Public Administration Theory Network Annual Conference, Anchorage, AL.

2003年 6月

ポスター発表 *Japanese Public Bureaucracy and New Public Management: A New Convergence?* 99th annual meeting of the American Political Science Association, Philadelphia, PA.

2003年 9月

個人報告 「グローバル化時代の日本行政学：その固有性と国際性」

人文科学研究所Aプロジェクト「日本型社会」研究会

2003年度第5回研究会 2003年12月

個人発表 *Japanese Public Administration in the Era of Globalization*, International Conference on "Public Management in 21<sup>st</sup> Century: Opportunities and Challenges," Macau, China.

2004年 1月

講義 *Japanese people stand at a crossroad after WWII: their identity crisis and survival in the era of globalization.*

フィンランド、アボ大学併設通信制大学にて

通信制向けビデオ講義 2006年 1月

個人発表 「2005年度後期在外研究報告」

立命館大学政治学研究会 2006年 7月

- グループ発表：小池治，堀雅晴，柁島洋美 The Japanese Government Reform of 2001, the International Conference of the International Political Science Association, Fukuoka, Japan.  
2006年7月
- 招待発表 *Japanese Public Administration in the Era of Globalization*,  
The First Asian Public Administration Network, Korea University, Seoul.  
2006年11月
- コメンテーター「研究交流委員会企画：地域ガバナンスの動態分析」  
2007年度日本政治学会研究大会・分科会  
2007年10月（於：明治学院大学）
- 記念講演「日本行政学の現状と課題」  
関西大学政治学会第24回総会 2008年3月
- 個人発表「被占領期における中央教育行政の再構築：  
ガバナンス論の源流を求めて」  
2008年度日本行政学会総会・研究会  
2008年5月（於：成蹊大学）
- 個人発表「私立大学における大学ガバナンスと私学法制をめぐる歴史的検証」  
高等教育研究会第79回定例研究会 2008年6月
- 講師「14 最近，よく耳にする『ガバナンス』って何だ!？」  
2008年度立命館大阪オフィス講座 2008年12月
- 個人発表「オンジョブ・トレーニング型の学部人質の執務のあり方：  
その現状と問題点の把握をめぐって」  
高等教育研究会第86回定例研究会 2009年6月
- 個人発表「大学ガバナンス論の過去・現在・未来」  
立命館大学人文科学研究所  
「大学の自治の制度構想」研究会 2011年12月
- コメンテーター「グローバル化のもとでの東アジアの政治・経済的，社会的課題」  
立命館大学人文科学研究所  
国際シンポジウム「転換期の東アジア」  
「グローバル化と公共性」研究会 2012年3月（於：立命館大学）



堀雅晴教授 略歴・主な業績

- 個人発表「民主的ガバナンス・ネットワーク論のマルチ理論アプローチ」  
日本公共政策学会第16回研究大会 自由公募セッション  
「ガバナンス論の新展開：制度論とネットワーク論の交差」  
2012年6月（於：立命館大学）
- 個人報告「台湾（中華民国）の高等教育制度（その2）：蔡報告を踏まえて」  
立命館大学人文科学研究所  
「大学の自治の制度構想」研究会 2012年11月
- 個人報告「台湾（中華民国）の高等教育制度（その3）：私立学校法の検討」  
立命館大学人文科学研究所  
「大学の自治の制度構想」研究会 2012年12月
- 個人報告「台湾（中華民国）の高等教育制度」「訪台調査の質問事項の検討」  
立命館大学人文科学研究所  
「大学の自治の制度構想」研究会 2013年1月
- 個人発表「グローバリゼーションと新自由主義：高等教育と国際機関」  
立命館大学人文科学研究所  
「大学の自治の制度構想」研究会 2013年7月
- セッション司会「Multiple Crises and Sustainable Social Integration in  
Contemporary Societies」  
第6回日中韓3大学国際シンポジウム（開催担当：中央大学）  
2014年2月（於：ソウル市）
- 個人発表「マルクスとガバナンス論：アソシエーション論への包摂にむけて」  
2014年度日本政治学会研究大会・分科会「マルクスと政治学」  
2014年10月（於：早稲田大学）
- 個人報告「大学ガバナンス論と大学経営：2014年改正学校教育法の中で考える」  
大学評価学会第12回全国大会  
2015年3月（於：神戸学院大学）
- 招待発表「体育・スポーツ経営学におけるガバナンス研究の必要性」  
日本体育・スポーツ経営学会第38回大会  
理事会企画シンポジウム「スポーツ経営におけるガバナンス研究の課題」  
2015年3月（於：白鷗大学）

コメンテーター「石川康宏氏『資本主義の発展をどうとらえるか  
——主体の成熟に注目して』」

りぼんネット主催「革新は生き残れるか Part7 :  
続・誰が安倍政権の暴走を止められるか」

2015年3月

講演「スポーツのグッド・ガバナンスにむけて」

スポーツ科学研究所第2回研究会 2015年9月

司会・討論「批判的政治学にむけて：マルクスと政治学Ⅱ」

2015年度日本政治学会研究大会・分科会

2015年10月（於：千葉大学）

個人発表「マルクスとガバナンス論：アソシエーション論への包摂に向けて」

立命館大学政治学研究会 2015年10月

個人発表「大学経営と大学ガバナンス論：2014年改正学校教育法の中で考える」

略称「無償化」科研（基盤研究（B））

2015年度龍谷大学社会科学研究所 共同研究プロジェクト合同研究会

「大学ガバナンスと社会的公共性の確立：学問の自由と大学の自治の21世紀的あり方」

2016年2月（於：龍谷大学）

個人報告「大学基準協会高等教育のあり方研究会，生和秀敏編著

JUAA 選書15『大学評価の体系化』（東信堂，2016年10月）をめぐって①」

大学評価学会第14回全国大会

「<プレ企画>『無償教育の漸進的導入』と大学評価基準」

2017年3月（於：龍谷大学）

討論者「批判的政治学の理論的・方法的基礎：批判的実在論との対話」

2017年度日本政治学会研究大会・分科会

2017年9月（於：法政大学）

個人報告「高等教育改革とガバナンス論：

ガバナンス型大同団結による着実な改革展望へ」

大学評価学会第53回研究会

2017年11月（於：名古屋大学）

個人報告「行政学とガバナンス論」

同志社大学人文科学研究所（第14研究）

2017年第3回関西政治社会学会合同研究会

2017年12月（於：同志社大学）

個人発表「デモ・クラシーの探究：『現代行政学とガバナンス研究』

（東信堂2017）で開きたかった端緒」

アリストテレス研究会例会

2018年6月（於：キャンパスプラザ京都）

個人報告「『グランドデザイン答申』の読み方・読まされ方」

大学評価学会第16回全国大会・自由研究報告

2019年3月（於：神戸大学）

個人発表「『現代行政学とガバナンス研究』（東信堂、2017年）を刊行して」

立命館大学政治学研究会 2019年6月

個人報告「改正私立学校法の検証～問題点と提言

～学校教育法との関連／私立大学の改革状況から～」

地域科学研究会・高等教育情報センター

高等教育活性化シリーズ389（通算720回）

「改正私学法の要点とガバナンスの深化策」2019年7月

講演「『グランドデザイン答申』を読み解く」

第50回大学図書館問題研究会全国大会 in 神戸

シンポジウム「高等教育改革の中の大学図書館：

これからの大学と大学図書館を考える」2019年9月

個人報告「大学ガバナンス論の再考：行政学の立場から」

大学フォーラム第3回シンポジウム

2019年11月（於：龍谷大学）

[http://univforum.sakura.ne.jp/wordpress/wpcontent/  
uploads/2019/12/opinion\\_hori\\_univgovernance.pdf](http://univforum.sakura.ne.jp/wordpress/wpcontent/uploads/2019/12/opinion_hori_univgovernance.pdf)

個人報告「第1章 文脈の中の知識」アンドリュー・セイヤー著 佐藤春吉監訳

『社会科学の方法：実在論的アプローチ』ナカニシヤ出版2019年

立命館大学批判的実在論研究会

セイヤー合評会 2020年4月

個人報告「第11章 アメリカ政治における宗教（368-415頁）」ロバート・D・

バットナム、デヴィッド・E・キャンベル著、柴内康文訳『アメリカの恩寵

——宗教は社会をいかに分かち、結びつけるのか』柏書房、2019年

日本ピューリタニズム学会

2020年度リーディング・セミナー（Zoom）2020年9月